

令和5年度第3回 涌谷町健康と福祉の丘運営委員会資料

目 次

1	涌谷町町民医療福祉センター基本方針・・・・・・・・1
2	令和6年度主な事業
	健康課・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
	福祉課・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	子育て支援室・・・・・・・・・・・・19
3	企業会計予算
	病院事業会計予算・・・・・・・・・・21
	老人保健事業会計予算・・・・・・・・25
	訪問看護ステーション事業会計・・・・29

涌谷町町民医療福祉センター基本方針

【目 標】

町民の皆さまと医療福祉センター職員の相互協力により、町民一人ひとりが「安らかに生まれ」「健やかに育ち」「朗らかに働き」「和やかに老いる」ことを通して、その人らしいかけがえのない人生を送ることをめざします。また健康格差の少ない共生社会を実現するため、人と人とのつながりを大切にしたい町づくりに努めます。

【町民の皆さまへのお願い】

- ◎ 現在ある病気の大部分は、生活習慣からつくられることを理解し、自ら食事、運動、休養に気を配り、要介護状態となることを予防するため、常に健康の保持増進に努めましょう。
- ◎ 病気は軽いうちに治すよう心がけ、上手に医療機関を利用しましょう。
- ◎ 病気を治す主人公は自分自身です。たとえ病気があっても、病気の悪化や再発を予防し、生きがいのある人生を歩みましょう。

そのために「個人は自分の健康に責任をもつ」「家族は役割を分かち合う」「地域は手を取り合う」ことが大切です。

医療福祉センターは自分たちの施設であると考え、常に町民のためのセンターであるよう見守り、育てましょう。

【医療福祉センターの役割】

どのような場所で暮らす人に対しても、その人の生き方に寄り添い、住まいや人とのつながりを大切にします。また精神面・社会面にも配慮し、健康づくりから、病気の発症・悪化・再発の予防、外来入院診療・在宅ケア・リハビリテーション、看取りまで、各職種が協働し継続的にお手伝いします。

(1) 妊娠期から乳幼児期

子育て世代の親子に対する健康づくり、各種相談、経済的支援等を、助産機関、保育所、こども園、幼稚園などと連携し、対応します。

(2) 学童期から思春期

小学校、中学校、高校と連携し、一人ひとりが自分の夢をデザインし、心身のセルフケアを行えるよう支援します。

(3) 青年期から壮年期

各種健診事業のほか、職場や家庭におけるメンタルヘルス、生活習慣の見直し、親の介護や退職後の準備に関する相談・支援をします。

(4) 老年期

健康づくり、介護予防、疾病の急性期・回復期・慢性期にある方々への事業、在宅療養を望まれる方々への訪問系・通所系サービスを担当します。高度急性期病院、介護保険施設との連携を密にし、高齢の方々が利用しやすいネットワークを構築します。

(5) 権利擁護と意思決定支援

年齢に寄らず暮らしづらさを抱えた方々との出会いを大切にし、必要なサービスを利用できるように支援し、財産管理、虐待防止など、権利を擁護するように努めます。徹底して本人に寄り添い、本人が自分で決め、自分らしい生き方を実現し、さらに地域の福祉力が高まるような支援を行います。

(6) 町民の自主的地域活動への支援

町民自らが地域の保健・福祉の課題に気づき、原因を掘り下げ、課題解決のプロセスを踏んでいくことができよう、ともに考え学んでいきます。

◆ 令和6年度重点施策 ◆

1. こども家庭センターを新設し、妊娠期から子育て期にある親子への支援の充実を図ります。
2. 在宅医療福祉サービスの理念を再検討し、多職種協働実務の質的向上を実現します。
3. 介護医療サービスの現状を客観的に評価し、次代のサービス体系計画を策定します。

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P ~】

事業名	保健衛生費各種助成事業	細目	2 保健衛生事務費			
新規又は継続の別	新規・継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	健康課		2-2 健康増進・疾病予防の推進			
			(1) 保健事業の充実			
目的及び事業内容	<p>がんになっても、安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、医療用ウィッグ購入費の助成に加え、乳房補正具購入費助成の拡大や、小児がんなどの治療によって低下もしくは消失した免疫を再度獲得するためのワクチン再接種費用の助成を行う。</p> <p>さらに、骨髄等の提供を行いやすい環境を整備し、骨髄等移植の促進を図ることを目的として、ドナー対象者に助成を行う。</p>					
事業予定量	<p>がん患者医療用ウィッグ等購入助成事業：5人見込</p> <p>骨髄バンクドナー助成事業：1人見込</p> <p>造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業：1人見込</p>					
期待される成果	<p>がん治療に伴う心理的負担および経済的な負担を軽減し、療養生活の質の向上と社会参加の促進を図ることができる。また、ドナーの負担を軽減し骨髄移植の推進を図ることができる。</p>					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	540	270			270	
					60	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P ~】

事業名	母子保健事業	細目	3 母子保健事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	健康課		2-2 健康増進・疾病予防の推進			
			(1) 保健事業の充実			
目的及び事業内容	<p>こども家庭センターにおいて、妊娠中から母子の心身の健康状態を把握し、妊産婦や保護者の相談に応じていく。乳児期からの身体・精神発達状況の確認や月齢に応じた保健指導を多職種が連携して支援を行うことで、母親が健やかに育児ができ、子どもも健やかに成長することを目指す。また、産婦健診、産後ケア事業、初回産科受診料支援事業を実施し子どもを生み育てやすい環境づくりを推進する。</p>					
事業予定量	<p>母子健康手帳交付数：70人見込、妊婦健診(委託分)：延720人見込</p> <p>乳児健診(委託分)：120人見込、新生児訪問：60人見込、新生児聴覚検査：60人見込</p> <p>各種乳幼児健診：年間延36回実施、初回産科受診料支援事業：3人見込</p> <p>乳幼児発達相談事業等：年間18回実施 個別相談 訪問事業：必要時</p> <p>産婦健診(委託分)：延120人見込、産後ケア事業(委託分)：延20人見込</p>					
期待される成果	<p>各種事業を利用し母親が健やかに育児ができ子どもも健やかに成長することができる。</p>					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,819	610			9,209	
					10,512	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P ～】

事業名	健康づくり推進事業	細目	4 健康づくり推進経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	健康課		2-2 健康増進・疾病予防の推進			
目的及び事業内容	町の健康増進計画の推進をとおして住民の健康づくり活動を進めるとともに、特に働き盛り世代への食、運動、喫煙習慣等の改善による生活習慣病予防対策を実施する。また、地域における健康づくりリーダーとなる健康推進員を育成し、地域住民が自ら健康行動がとれるよう支援していく。					
事業予定量	健康推進員協議会研修会：年7回 地域における健康教室等：各地区1～2回 町内事業所での健康教育：2カ所					
期待される成果	自分や家族、地域の健康について考える機会をもち、健康意識の高い住民が地域の中に増えることで、地域全体の健康度が高まる。また住民が様々な事業への参加をとおして自分の健康を振り返り、健康行動がとれるようになる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
	2,616	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					2,616	
					2,963	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P ～】

事業名	地域医療対策経費	細目	5 地域医療対策経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	健康課		2-3 地域医療の充実			
目的及び事業内容	遠田地区、大崎圏域、石巻圏域における平日夜間及び休日の医療体制や県北地域における高次救急体制を確保することで住民の安心が守られる。					
事業予定量	遠田地区休日医療：日曜・祝日・年末年始に郡内1カ所ずつ医療機関が輪番制で実施 大崎地域休日医療：日曜・祝日・年末年始に内科系・外科系1カ所ずつが輪番制で実施 大崎市民病院救命救急センター：24時間365日 大崎市夜間急患センター：月～土（内科・外科） 石巻赤十字病院救命救急センター：24時間365日 石巻赤十字病院小児医療病床：20床 石巻市夜間急患センター：毎日（内科・外科・小児科）					
期待される成果	隣接する大崎圏域及び石巻圏域と連携し、休日・夜間や高次医療の救急体制の充実を図ることで、町民の更なる安心につなげる。また、町内にはない小児科にも対応でき、子育ての不安を軽減できる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
	33,091	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					33,091	
					36,234	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P ~】

事業名	食育推進事業	細目	6 食育推進経費			
		総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
新規又は継続の別	継続		2-2 健康増進・疾病予防の推進			
主管課	健康課		(2) 町民による健康づくりの促進			
目的及び事業内容	住民が健全な食生活を営むことができるように、関係機関、関係団体と連携を図りながら食育を推進する。					
事業予定量	食育推進協議会：3回 食育推進大会：1回 食育の日普及キャンペーン：1回（大型量販店、食育の絵の展示等） 食育普及事業：幼稚園、保育所、放課後児童クラブ、中学校等で食育セミナーの開催、ホームページやSNSを活用した食育に関する情報発信					
期待される成果	子どもの時から健康で豊かな人生を送るための基本となる「食」に関心をもつことで、心と身体の土台づくりができる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	245	122			123	245

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費 P ~】

事業名	出産・子育て応援交付金事業	細目	7 出産・子育て応援交付金事業費			
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり			
新規又は継続の別	継続		3-3 子育て支援の充実			
主管課	健康課		(3) 子育て支援の充実			
目的及び事業内容	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届を行った妊婦・子育て世帯に対して、出産育児関連用品の購入等や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る、出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。					
事業予定量 (見込人数)	母子手帳交付見込数：60人 出産見込数：50人					
期待される成果	妊婦・子育て世帯が安心して健やかに出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,522	4,597			925	4,016

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費 P ～】

事業名	予防接種事業	細目	1 予防接種経費			
		総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
2-2 健康増進・疾病予防の推進						
(1) 保健事業の充実						
新規又は継続の別	継続					
主管課	健康課					
目的及び事業内容	ワクチンで予防できる感染症の発症や重症化を抑えるため、予防接種法に基づいた各種予防接種を実施する。子宮頸がんワクチンの勧奨も再開し、差し控えにより接種機会を逃した方への勧奨は今年度までである。高齢者肺炎球菌ワクチンの対象者は今年度以降 65 歳者のみとなるため、いずれも対象者が接種機会を逃してしまうことのないよう、勧奨を行っていく。また、今年度より 5 種混合ワクチンが定期接種となるため、国の動向を確認しながら対象者へ周知を行っていく。					
事業予定量	定期予防接種 17 種 6,000 回 (風疹追加対策：風疹抗体検査 100 回 風疹予防接種 25 回) 任意予防接種 (町独自助成) 3 種 500 回					
期待される成果	予防接種を適切な回数、適切な時期に受けることで、ワクチンで防げる感染症の発症や重症化を抑制することができる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,679	606		2,000	31,073	34,873	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費 P ～】

事業名	結核予防事業	細目	2 結核予防経費			
		総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
2-2 健康増進・疾病予防の推進						
(1) 保健事業の充実						
新規又は継続の別	継続					
主管課	健康課					
目的及び事業内容	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、65 歳以上の高齢者には胸部 X 線撮影を実施し、結核の早期発見に努める。					
事業予定量	結核検診受診者：2,050 人見込					
期待される成果	結核発症の疑いを早期に発見し、治療に結びつけることで感染拡大や重篤な状況を防ぐことができる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,457				4,457	4,132	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 疾病予防対策事業費 P ~】

事業名	疾病予防対策事業	細目	1 疾病予防対策事業経費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けた町づくり			
主管課	健康課		2-2 健康増進・疾病予防の推進			
			(1) 保健事業の充実			
目的及び事業内容	<p>後期高齢者健診や健康増進法に基づく各種健診（肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診等）、節目人間ドック等の助成を実施することで住民の健康の保持、疾病の予防に努める。さらにながの早期発見のため、精度管理を行いながら有効ながん検診をより多くの方に正しく受けてもらい、死亡率の減少を図る。</p>					
事業予定量 (見込人数)	<p>後期高齢者健診：600人 若年者健診(社保)：65人 肝炎ウイルス検診：60人 骨粗鬆症検診：80人 歯科健診(妊婦・節目・社保)：144人 大腸がん検診：2,050人 肺がん検診：2,600人(喀痰検査50人) 胃がん検診：1,200人 子宮がん検診：1,100人 乳がん検診：1,000人 前立腺がん検診：290人 節目人間ドック(社保分)70人</p>					
期待される成果	<p>各種健診を受診することで、疾病の早期発見・早期治療につながり、住民のQOL(生活の質)の維持や死亡率の低下、医療費の削減が期待される。</p>					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	30,411	763		5,008	24,640	
					31,411	

【款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 疾病予防対策事業費 P ～】

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施	細 目	1 疾病予防対策事業経費		
新規又は継続の別	継続	総 合 計 画	2 健康長寿に向けた町づくり		
主管課	健康課		2-5 安心の制度運用		
			(3) 保健事業と介護予防の推進		
目的及び事業内容	<p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が令和2年4月1日から施行され、後期高齢者医療広域連合の行う保健事業の実施を市町村で受託し、市町村において、高齢者の保健事業を国民健康保険事業や介護保険制度の地域支援事業と一体的に実施するものである。</p> <p>これまでは別々に実施してきた一般介護予防事業（フレイル予防対策）や生活習慣病予防対策について、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援が行われるよう一体的に実施していくことで、課題解決を目指す。</p> <p>健康課健康づくり班・国保介護班及び福祉課包括支援班が連携しながら実施する。</p>				
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスクアプローチ：健康状態不明者（医療・健診とも未受診であり、介護保険サービスの利用もなく、健康状態が把握できない者）20名程度 ・ポピュレーションアプローチ：通いの場での積極的な関与（かるが～るプラザに参加している高齢者に対するフレイル予防の普及啓発講座の実施及びチェックシートによる効果測定）30名程度 				
期待される成果	<p>高齢者の重症化予防による健康寿命の延伸に伴う QOL の向上。フレイル予防の普及啓発による介護予防及び社会参加の促進を行い、心身ともに元気な高齢者を増加させる。</p>				
予算額	(単位：千円)				
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額
	9,800	国県支出金	地方債	その他 9,800	9,800
				一般財源	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	重層的支援体制整備事業 (総括)	細目	9 重層的支援体制整備事業費		
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり		
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築		
			6-(3) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備		
目的及び事業内容	<p>介護、障害、子育て、生活困窮の分野を超えた多様な専門職と地域住民等との協働による包括的な相談支援体制と住民主体の課題解決体制を構築することを目的とする。</p> <p>地域住民がさまざまな分野の活動に参加する機会を確保して、制度の狭間や社会的孤立・排除という課題に対しても、分野を超えた関係機関と地域の関係者が話し合い、共通の目的として、地域共生社会の推進を図る。</p> <p>また、本事業の目指す地域包括支援体制の構築は、高齢期の地域包括ケアシステムをすべての世代に普遍化したものであり、町全体で全町民に対する重層的なセーフティネットの強化を目指すものである。</p>				
事業予定量	<p>【13 事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機関協働事業（支援プラン作成事業含む）（事業費 10,851 千円補助率 3/4、直営） ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（事業費 6,400 千円補助率 3/4、社協委託） ・参加支援事業（事業費 4,800 千円補助率 3/4、社協委託） ・福祉事業所未設置町村による相談事業（事業費 4,300 千円補助率 3/4、社協委託） ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業（事業費 500 千円補助率 1/2、社協委託） ・地域包括支援センターの運営（事業費 11,334 千円 補助率等 80.75%、直営） ・地域介護予防活動支援事業（事業費 1,200 千円 補助率等 87.5%、社協委託） ・生活支援体制整備事業（事業費 8,000 千円 補助率等 80.75%、社協委託） ・基幹相談支援センター事業（事業費 5,608 千円 補助率 3/4 以内、共生の森委託） ・地域活動支援センター事業（事業費 620 千円 補助率 3/4 以内、社協委託） ・利用者支援事業（事業費 24,220 千円 補助率 5/6、直営、さくらんぼこども園） ・地域子育て支援拠点事業（事業費 10,192 千円 補助率 2/3、子どもの丘保育所委託） 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・単独の支援機関では対応の難しい複雑化・複合化した課題への対応ができる。 ・ひきこもり状態や社会との繋がりが希薄な者への社会参加支援ができる。 ・制度の狭間で必要な支援が届いていない者に支援ができる。 ・属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める体制を構築することにより住民の生活安定を図る。 ・地域住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる。 				
予算額	(単位：千円)				
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	88,025	61,751		7,146	19,128
					80,459

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	多機関協働事業（支援プラン作成含む）	細目	9 重層的支援体制整備事業費		
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり		
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築		
			6-(3) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備		
目的及び事業内容	<p>単独での相談支援機関では対応が困難である複合的な課題を抱えている人とその世帯に対する多機関の協働による支援体制を構築することを目的とする。</p> <p>本事業に係る事業担当者が一堂に集まり、具体的な連携や支援介入の方法などを話し合う重層的支援会議を開催する。</p>				
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援機関と定例会議の開催（12回／年） ・重層的支援会議の開催（4回／年） ・相談支援ネットワーク研修会の開催（2回／年） 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の属性や世代、相談内容に関わらず包括的に相談者の課題を受け止め、整理しながら円滑な介入を通し、課題解決を図る。 ・単独の相談支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方法等について助言し、住民の生活安定を図る。 				
予算額	（単位：千円）				
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,851	8,137			2,714
					6,020

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	細目	9 重層的支援体制整備事業費		
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり		
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築		
			6-(3) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備		
目的及び事業内容	<p>長期にわたりひきこもり状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人や、支援につながることに拒否的な人などを対象として、適切な生活支援や社会参加の活動につなげることを目的とする。</p>				
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの状態にある人の継続的な実態把握及び自宅訪問の実施（20件） ・一人暮らし高齢者や障害者、ひきこもり状態にある人などを対象とした支えあいマップの作成（39行政区） 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり状態にある人へ自宅訪問などのアプローチを行い、寄り添い支援を継続することにより社会参加または就労の機会等につなげる。 ・支えあいマップの作成・更新作業をとおし、支援が必要な人の把握と情報を共有し、住民主体による支援体制の充実を図る。 				
予算額	（単位：千円）				
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,400	4,800			1,600
					6,400

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	参加支援事業	細目	9 重層的支援体制整備事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
			6-(3)地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備			
目的及び事業内容	既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人やその世帯の支援ニーズと地域の社会資源の間の調整を行うことで、多様な社会参加の実現を目指す。					
事業予定量	ひきこもり状態にある人や障害が疑わしい人などが、社会参加や就労体験ができる場所について支援関係機関等で連携を図る。(5か所)					
期待される成果	地域社会や他者とのつながりが創出し、孤立・孤独状況の予防や改善を図る。また、地域活動への参加や就労機会につなげる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度	左の財源内訳			前年度	
	予算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額
	4,800	3,600			1,200	4,800

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	福祉事務所未設置町村による相談事業	細目	9 重層的支援体制整備事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
			6-(3)地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備			
目的及び事業内容	一次的な相談支援として、社会福祉協議会に委託することで、住民のより身近な場所で相談に応じ、自立相談支援事業等必要な支援にスムーズにつながるよう早期に介入することを目的とする。					
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・一次的な相談支援 (随時) ・自立相談支援事業の利用勧奨 (随時) 					
期待される成果	住民に身近な社会福祉協議会での相談窓口により、生活困窮者の早期発見やきめ細かで柔軟な相談支援体制を構築できる。					
予算額	(単位：千円)					
	予算現計	左の財源内訳			前年度	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額
	4,300	3,225			1,075	4,300

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	細目	9 重層的支援体制整備事業費			
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり			
新規又は継続の別	継続		3-4 包括的福祉の充実			
主管課	福祉課		2-(1) 低所得者世帯への支援			
目的及び事業内容	地域住民のニーズ・生活課題の把握・住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図る。					
事業予定量	住民に対して地域活動への参加を促す説明会（4回／年）の実施や情報発信を行う。多様な住民同士が交流できる祭りやスポーツなどのイベント（2回／年）を開催する。					
期待される成果	属性や世代の垣根を越えて地域のさまざまな人と気軽にに関わり、安心して生活できる環境を構築する。					
予算額	(単位：千円)					
	予算現計	左の財源内訳				前年度
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額
500	250			250	500	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費】

事業名	地域包括支援センターの運営事業	細目	9 重層的支援体制整備事業費			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
新規又は継続の別	継続		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
主管課	福祉課		3-(3) 包括的支援体制づくり			
目的及び事業内容	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、適切な保健・医療・福祉・介護など、制度の活用及びサービスの利用につなげる。					
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談業務（随時） ・地域ケア会議の実施（随時） ・介護予防支援及び介護予防マネジメント業務（随時） ・権利擁護業務（随時） ・居宅介護支援事業所及び介護施設介護支援専門員への適切な助言（随時） 					
期待される成果	地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等のさまざまな社会的資源が有機的に連携し、住み慣れた地域で安心して生活が継続できる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額
11,334	6,615		2,606	2,113	18,140	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費】

事業名	敬老事業	細目	2 敬老事業経費		
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり		
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築		
			6-(1) 学習や文化・スポーツ活動の充実		
目的及び事業内容	敬老精神の高揚を図るとともに敬老の意を表す。				
事業予定量	敬老祝い金（100歳到達者） 14名				
期待される成果	敬老祝い金の支給を行うことにより、健康寿命100歳・長寿への励みとする。				
予算額	(単位：千円)				
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	
1,400				1,400	900

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費】

事業名	地域介護予防活動支援事業	細目	10 重層的支援体制整備事業費		
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり		
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築		
			3-(1) 運動や集いの場の充実		
目的及び事業内容	高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防並びに地域の支え合い体制を推進する。また、社会福祉協議会の地域福祉活動と連携し、行政区における特色ある活動を支援する。				
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を支援（39行政区） 敬老活動の支援（地区敬老会の開催、記念品等の配布） 				
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の介護予防効果 住民主体の通いの場等の普及及び地域の見守り体制の構築 				
予算額	(単位：千円)				
	予算現計	左の財源内訳			前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	
1,200	450		600	150	1,200

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費】

事業名	生活支援体制整備事業	細目	10 重層的支援体制整備事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
			2-(2) ボランティア活動の促進			
目的及び事業内容	生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加に向けて、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、地域の支援体制の強化を図ることを目的とする。					
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・協議体において、3つの分科会（見守り、集い、生活支援）を開催する。 ・支え合いマップの作成及び地域活動実践集（600部）を刊行する。 ・全行政区において要支援者等を対象とした「あんしん連絡カード」を更新する。 					
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービス外による多様な主体によるサービスの提供をする。 ・住民主体による見守り活動、集いの場、生活支援の充実・強化を図る。 					
予算額	(単位：千円)					
	予算現計	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,000	4,620		1,840	1,540	8,000

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費】

事業名	心身障害者（児）医療費助成事業	細目	1 在宅障害者福祉費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-4 障害者福祉の充実			
			1-(2) 保健・福祉・生活支援サービスの充実			
目的及び事業内容	心身障害者（児）の適正な医療機会の確保及び心身障害者（児）の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、心身障害者（児）の医療費の一部を助成する。					
事業予定量	心身障害者医療費助成対象者 326人					
期待される成果	心身障害者（児）の医療費の一部を助成することにより、心身障害者（児）の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図る。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	34,800	17,400			17,400	38,400

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費】

事業名	障害者自立支援事業（自立支援給付費）	細目	6 障害者自立支援費			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
2-4 障害者福祉の充実						
1-(2)保健・福祉・生活支援サービスの充実						
新規又は継続の別	継続					
主管課	福祉課					
目的及び事業内容	<p>障害者（児）等が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居宅介護、短期入所、共同生活援助（グループホーム）、就労支援など、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、地域生活と就労、自立を支援する。</p> <p>また、障害者（児）等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、能率の向上を図ることを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具について、購入又は修理に要した費用の額を基準に基づき支給する。</p>					
事業予定量	障害福祉サービス 対象者延人数 3,108 人（実人数 163 人） 補装具 対象者人数 36 人					
期待される成果	障害者（児）等が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができ、障害者（児）の福祉の増進を図る。					
予算額	（単位：千円）					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他		一般財源
360,197	270,147			90,050	360,248	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費】

事業名	障害児通所等支援事業（障害児施設給付費）	細目	6 障害者自立支援費			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
2-4 障害者福祉の充実						
1-(2)保健・福祉・生活支援サービスの充実						
新規又は継続の別	継続					
主管課	福祉課					
目的及び事業内容	<p>未就学の障害児に対しリハビリや療育、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う「児童発達支援事業」や、就学中の障害児に授業の修了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進を行う「放課後等デイサービス事業」等に係る給付を行う。</p>					
事業予定量	障害児施設給付 対象延人数 264 人（実人数 22 人）					
期待される成果	障害児等が、児童発達支援事業所に通所することにより日常生活における基本的な動作や集団生活への適応等を習得、向上することができる。また、放課後等デイサービスを利用することにより、安全に過ごすと共に生活能力の向上や社会との交流を促進することができ、障害児等の福祉の増進を図る。					
予算額	（単位：千円）					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他		一般財源
34,620	25,965			8,655	28,380	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害者福祉費】

業名	地域生活支援事業	細目	7 地域生活支援費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-4 障害者福祉の充実			
			1-(2)保健・福祉・生活支援サービスの充実			
目的及び事業内容	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障害の有無に関わらず、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。					
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業 一般相談支援 延べ件数 2,076 件 ・移動支援事業 利用登録者 6 人 ・日中一時支援事業 利用登録者 20 人 ・訪問入浴サービス事業 利用登録者 2 人 ・意思疎通支援事業 延べ件数 12 件 ・日常生活用具給付等事業 550 件 <p style="text-align: right;">等</p>					
期待される成果	障害種別、年齢に関わらず、本人の意向を踏まえ地域で安心して暮らすことができるようになり、福祉の増進につなげる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	19,648	5,736			13,912	
					20,923	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害福祉費】

事業名	基幹相談支援センター事業	細目	8 重層的支援体制整備事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-4 障害者福祉の充実			
			1-(2)保健・福祉・生活支援サービスの充実			
目的及び事業内容	地域における障害者等の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組み等を実施することにより、相談支援機能の強化を図る。					
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発（随時） ・地域の障害者等の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導や助言（随時） 					
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の障害者等相談支援体制の強化を図る。 ・地域生活を支えるための体制を図り、障害者等の地域定着を促進する。 					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,608	2,775			2,833	
					5,370	

【款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 障害福祉費】

事業名	地域活動支援センター事業	細目	8 重層的支援体制整備事業費			
		総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
			2-4 障害者福祉の充実			
			1-(3)自立と社会参加の促進			
新規又は継続の別	継続					
主管課	福祉課					
目的及び事業内容	障害者等を対象として、創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、地域活動支援センターの機能強化を図り、障害者の地域生活支援の促進を図る。					
事業予定量	参加を希望する町内在住の在宅障害者等を対象として、機能訓練や社会適応訓練を実施する。					
期待される成果	多様な人との交流をとおして、社会参加又は就労の機会につなげる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
620	306			314	620	

○介護保険事業勘定特別会計

【款 5 地域支援事業費 項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目 1 介護予防・生活支援サービス事業費】

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	細目	2 介護予防・生活支援サービス事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
			4-(1) 新予防給付の実施・総合事業と生活支援サービスの充実			
目的及び事業内容	高齢者が、住み慣れた地域で安心して自らが望む日常生活を営むことを目的として、地域で支えあう体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を実施する。					
事業予定量	要支援認定を受けた方と基本チェックリスト該当者（事業対象者）約 70 人					
期待される成果	訪問型サービスと通所型サービスを実施し、定期的な外出機会の確保と住み慣れた自宅で安心した生活が継続できる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	39,969	14,988		19,984	4,997	34,461

【款 5 地域支援事業費 項 2 一般介護予防事業費 目 1 一般介護予防事業費】

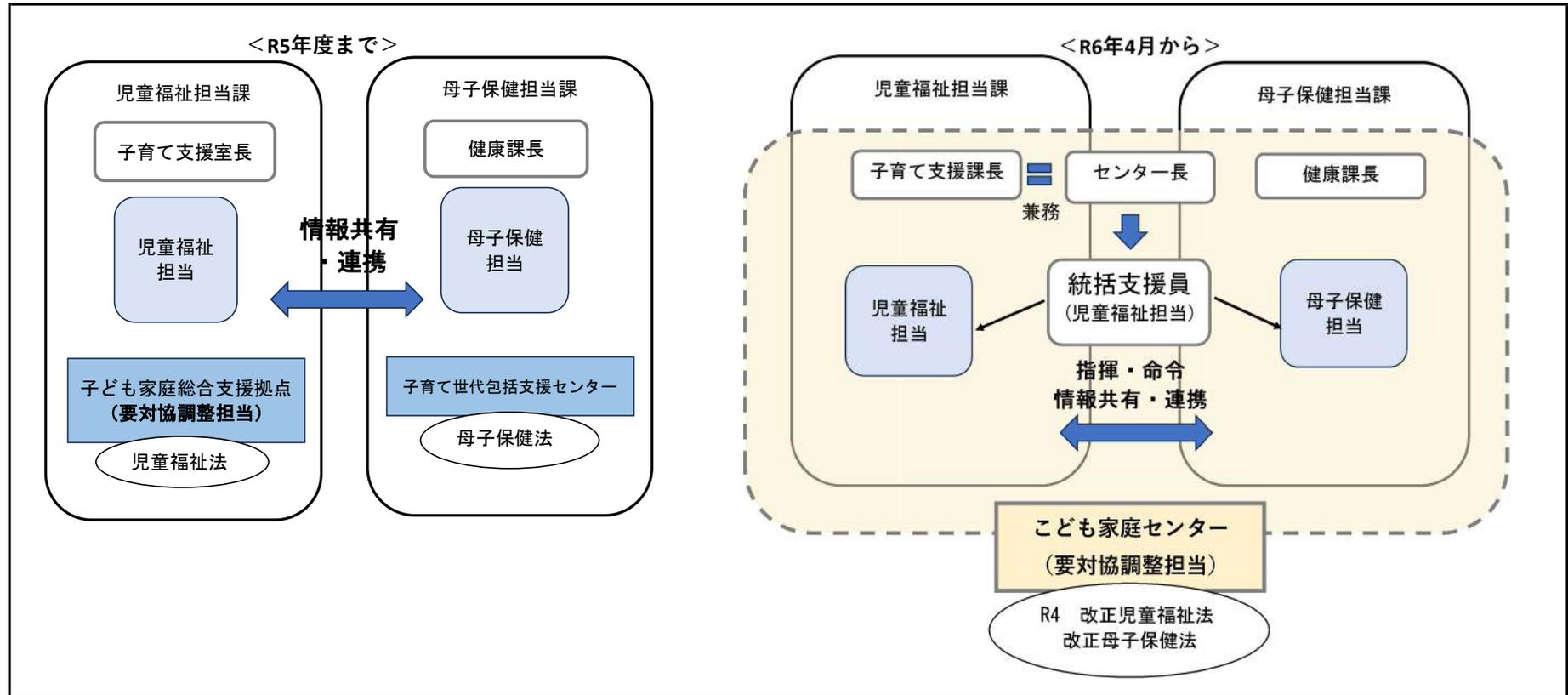
事業名	一般介護予防事業費	細目	2 一般介護予防事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
			3-(1) 生活習慣病予防と介護予防			
目的及び事業内容	介護予防教室や住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。 また、必要な医療、介護等のサービスが有機的に連携したネットワークの形成と、認知症の人やその家族に対して効果的な支援が行われる体制の構築を図る。					
事業予定量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室を 2 コース（運動普及コース 10 回、介護予防コース 12 回）開催 ・ 移動介護予防教室の実施 ・ 運動ひろば立上げ集中支援 ・ 運動ひろば等へのリハビリ専門職の派遣（24 団体×2 回） ・ 認知症地域支援推進員が中心となり、認知症カフェや家族の集いを定期的に開催 					
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通いの場が充実し、地域によるコミュニケーションの機会が増加する。 ・ 運動を習慣化し、要支援・要介護状態になる原因疾患や、転倒・骨折を防ぐ。 ・ 認知症カフェや講演会等を開催し、認知症の理解と予防の普及を図る。 					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳			前年度 当初予算額	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	6,340	2,377		3,170	793	6,592

【款 5 地域支援事業費 項 3 包括的支援事業・任意事業費 目 7 任意事業費】

事業名	任意事業（配食サービス事業）	細目	2 任意事業費			
新規又は継続の別	継続	総合計画	2 健康長寿に向けたまちづくり			
主管課	福祉課		2-1 地域包括ケアシステムの構築			
			3-(3) 包括的支援体制づくり			
目的及び事業内容	65歳以上の一人暮らし世帯、高齢者のみの世帯等であって、老衰、心身の状態、傷病上の理由により調理が困難な高齢者等を対象に、週5日、栄養バランスの摂れた夕食を配達し、健康維持と生活支援を実施する。また、配食サービス協力員による安否確認も行う。					
事業予定量	配食サービス 35食/日 1食600円（月・火・水・木・金） 8,400食/年					
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスの摂れた食事をおし、在宅高齢者の健康維持が図られる。 ・安否確認を行い、健康状態の観察ができる。 					
予算額	（単位：千円）					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,500	2,598		1,035	867	4,500	

事業名	こども家庭センター事業	細目	8 児童虐待防止対策経費			
		総合計画	3 子どもの成長支えるまちづくり			
			3-3 子育て支援の充実			
新規又は継続の別	新規（一部継続）		1.（4）子育てを応援する社会づくり			
主管課	子育て支援課					
目的及び事業内容	<p>令和4年6月の児童福祉法改正(令和6年4月施行)に基づき、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、「子育て世代包括支援センター(健康づくり班：母子保健)」と「子ども家庭総合支援拠点(子育て支援室：児童福祉)」の両機能が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」を新設することとした。</p> <p>要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整担当機関として機能し、関係機関と連携・協働しながら支援を行い、児童虐待の発生を予防することを目的とする。</p>					
事業予定量	要保護児童対策地域協議会受理ケース継続 70 件程度(前年度比 20 件の増加)、支援ケース継続 20 件程度、新規相談見込み 50 件程度、実務者会議、個別ケース会議の開催					
期待される成果	児童虐待の予防啓発・予防支援、早期発見・早期対応が可能となり、虐待件数を減少させるとともに、虐待死等の悪化を防ぐ。福祉・保健・教育・医療等が、連携及び協働できるネットワークの拡大と活用により、タイムリーかつ適切な関りを継続することで、効果的な支援ができる。					
予算額	(単位：千円)					
	今年度 予算額	左の財源内訳				前年度 当初予算額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
60	40			20	60	

涌谷町こども家庭センター(わくやっ子センター)組織体制等について



- ・ R4年児童福祉法の一部改正及び母子保健法の一部改正により、こども家庭センターの設置が市町村の努力義務として法定化
- ・ こども家庭センターは、妊娠期から切れ目のない一貫した支援を継続し、サポートプランの活用や地域資源の開拓利用を行うことで児童虐待を予防する

令和6年度涌谷町国民健康保険病院事業会計 予算説明資料

業務量等

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度当初予算比較		
		当初予算額A	当初予算額B	C(A-B)	C÷B(%)	
1. 業務の予定量						
病 床 数	床	99	99	0	0.0	
年間患者数	入院計	人	32,485	32,208	277	0.9
	一般	人	19,710	19,764	△ 54	△ 0.3
	療養	人	12,775	12,444	331	2.7
	外 来	人	48,600	48,600	0	0.0
1日平均患者数	入院計	人	89	88	1	1.1
	一般	人	54	54	0	0.0
	療養	人	35	34	1	2.9
	外 来	人	200.0	200.0	0	0.0
1人1日平均単価	一般	円	29,600	29,600	0	0.0
	療養	円	18,900	18,900	0	0.0
	外来	円	14,488	14,540	△ 52	△ 0.4
2. 収益の収入及び支出（3条予算）						
第1款 病院事業収益	千円	2,031,708	2,038,991	△ 7,283	△ 0.4	
第1項 医業収益	千円	1,746,339	1,700,612	45,727	2.7	
第2項 医業外収益	千円	285,369	338,379	△ 53,010	△ 15.7	
第2款 病院事業費用	千円	2,017,850	2,109,913	△ 92,063	△ 4.4	
第1項 医業費用	千円	1,963,389	1,970,600	△ 7,211	△ 0.4	
第2項 医業外費用	千円	53,461	57,318	△ 3,857	△ 6.7	
第3項 特別損失	千円	0	80,995	△ 80,995	皆減	
第4項 予備費	千円	1,000	1,000	0	0.0	
◎当年度損益額	千円	13,858	△ 70,922	84,780	△ 119.5	
現金収支（長期前受、特別利益、減価償却、資産減耗費、特別損失を除く）	千円	54,124	66,300	△ 12,176	△ 18.4	
3. 資本的収入及び支出（4条予算）						
第3款 資本的収入	千円	138,744	191,206	△ 52,462	△ 27.4	
第3項 企業債	千円	87,300	147,500	△ 60,200	△ 40.8	
第9項 他会計負担金	千円	51,444	43,706	7,738	17.7	
第4款 資本的支出	千円	185,026	233,129	△ 48,103	△ 20.6	
第1項 建設改良費	千円	94,652	154,847	△ 60,195	△ 38.9	
第4項 償還金	千円	90,374	78,282	12,092	15.4	
◎補てん財源	千円	46,282	41,923	4,359	10.4	

収益的収入及び収益的支出（3条予算）

単位：千円

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	対前年度当初予算比較		備考
						C(A-B)	C÷B(%)	
1	病院事業	収益		2,031,708	2,038,991	△ 7,283	△ 0.4	
	1	医業	収益	1,746,339	1,700,612	45,727	2.7	
		1	入院収益	834,393	830,058	4,335	0.5	
			1 入院収益	834,393	830,058	4,335	0.5	1日あたり89人
		2	外来収益	704,116	706,649	△ 2,533	△ 0.4	
			1 外来収益	704,116	706,649	△ 2,533	△ 0.4	1日あたり200人
		3	その他医業収益	207,830	163,905	43,925	26.8	
			1 室料差額	7,094	7,094	△ 0	△ 0.0	
			2 公衆衛生活動収益	34,787	34,787	0	0.0	
			3 健康診断収益	25,091	25,091	0	0.0	
			4 受託検査施設利用収益	1,836	1,836	0	0.0	
			5 その他医業収益	139,022	95,097	43,925	46.2	一般会計繰入金の増
	2	医業外	収益	285,369	338,379	△ 53,010	△ 15.7	
		2	補助金	60,921	132,491	△ 71,570	△ 54.0	
			1 他会計補助金	60,421	59,162	1,259	2.1	
			2 補助金	500	73,329	△ 72,829	△ 99.3	国・県補助金の減
		3	負担金交付金	135,780	136,858	△ 1,078	△ 0.8	
			1 他会計負担金	135,780	136,858	△ 1,078	△ 0.8	
		4	長期前受金戻入	72,427	53,812	18,615	34.6	
			3 国庫補助金	6,789	5,190	1,599	30.8	
			4 他会計補助金	21,149	18,625	2,524	13.6	
			5 他会計負担金	44,101	28,460	15,641	55.0	
			7 その他長期前受金	388	1,537	△ 1,149	△ 74.8	
		6	その他医業外収益	16,241	15,218	1,023	6.7	
			2 その他医業外収益	16,241	15,218	1,023	6.7	
	3	特別	利益	0	0	0	0.0	

収益的収入及び収益的支出（3条予算）

単位：千円

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	対前年度当初予算比較		備考
						C(A-B)	C÷B(%)	
2	病院事業費用			2,017,850	2,109,913	△ 92,063	△ 4.4	
	1	医業費用		1,963,389	1,970,600	△ 7,211	△ 0.4	
		1	給与費	1,145,074	1,112,031	33,043	3.0	
			1 給料	427,920	424,932	2,988	0.7	
			2 手当	291,948	258,199	33,749	13.1	会計年度任用職員勤勉手当の増
			3 賞与引当金繰入額	55,906	49,589	6,317	12.7	
			5 報酬	183,041	193,465	△ 10,424	△ 5.4	医師報酬の減
			6 法定福利費	186,259	185,846	413	0.2	
		2	材料費	409,165	444,754	△ 35,589	△ 8.0	
			1 薬品費	341,716	379,125	△ 37,409	△ 9.9	ジェネリック医薬品の増
			2 診療材料費	45,829	45,854	△ 25	△ 0.1	
			3 給食材料費	20,390	18,938	1,452	7.7	
			4 医療用消耗備品	1,230	837	393	47.0	
		3	経費	293,238	301,316	△ 8,078	△ 2.7	
			1 厚生福利費	1,711	1,951	△ 240	△ 12.3	
			3 旅費交通費	3,286	3,286	0	0.0	
			4 職員被服費	250	275	△ 25	△ 9.1	
			5 消耗品費	13,115	12,046	1,069	8.9	
			6 消耗備品費	1,090	340	750	220.6	医局机・椅子等の更新
			7 光熱水費	50,490	47,980	2,510	5.2	原油高騰によるもの
			8 燃料費	19,811	19,018	793	4.2	原油高騰によるもの
			9 食糧費	210	210	0	0.0	
			10 印刷製本費	542	542	0	0.1	
			11 修繕費	2,765	5,037	△ 2,272	△ 45.1	建物等修繕費の減
			14 保険料	2,136	1,960	176	9.0	
			15 賃借料	30,026	29,314	712	2.4	
			16 通信運搬費	1,505	1,879	△ 374	△ 19.9	
			17 委託料	158,522	169,561	△ 11,039	△ 6.5	電カル保守料等の減
			18 諸会費	3,529	3,510	19	0.5	
			19 交際費	250	250	0	0.0	
			20 雑費	4,000	4,157	△ 157	△ 3.8	
		4	減価償却費	109,571	99,851	9,720	9.7	
			1 建物減価償却費	56,947	57,270	△ 323	△ 0.6	
			2 構築物減価償却費	3,803	3,107	696	22.4	
			3 器械備品減価償却費	42,491	33,144	9,347	28.2	
			4 車両減価償却費	424	424	0	0.0	
			6 リース資産減価償却費	5,906	5,906	0	0.0	
		5	資産減耗費	3,122	10,188	△ 7,066	△ 69.4	
			1 棚卸資産減耗費	900	900	0	0.0	
			2 固定資産除却費	2,222	9,288	△ 7,066	△ 76.1	
		6	研究研修費	3,219	2,460	759	30.9	
			2 謝金	60	60	0	0.0	
			3 図書費	900	900	0	0.0	
			4 旅費	1,000	1,000	0	0.0	
			5 研究雑費	1,259	500	759	151.8	
	2	医業外費用		53,461	57,318	△ 3,857	△ 6.7	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	7,908	8,059	△ 151	△ 1.9	
			1 企業債利息	7,659	7,668	△ 9	△ 0.1	
			3 一時借入金利息	249	391	△ 142	△ 36.3	
		3	その他医業外費用	45,503	49,209	△ 3,706	△ 7.5	
			3 雑支出	38,903	42,609	△ 3,706	△ 8.7	
			4 消費税及び地方消費税	6,600	6,600	0	0.0	
		4	保健施設事業費	50	50	0	0.0	
			1 保健施設事業費	50	50	0	0.0	
	3	特別損失		0	80,995	△ 80,995	0.0	
		1	特別損失	0	80,995	△ 80,995	皆減	
			3 災害による損失	0	80,995	△ 80,995	皆減	
	4	予備費		1,000	1,000	0	0.0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	0.0	
	当年度損益			13,858	△ 70,922	84,780	△ 119.5	
	経常収支(特別損失除く)			13,858	10,073	3,785	37.6	
	現金収支(長期前受、特別利益、減価償却、資産減耗費、特別損失を除く)			54,124	66,300	△ 12,176	△ 18.4	

資本の収入及び資本の支出（4条予算）

資本の収入

単位：千円

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	対前年度当初予算比較		備考
						C(A-B)	C÷B(%)	
3	資本の収入			138,744	191,206	△ 52,462	△ 27.4	
	3	企業債		87,300	147,500	△ 60,200	△ 40.8	
		1	企業債	87,300	147,500	△ 60,200	△ 40.8	
			1 企業債収入	87,300	147,500	△ 60,200	△ 40.8	
9	他会計負担金			51,444	43,706	7,738	17.7	
	1	他会計負担金		51,444	43,706	7,738	17.7	
			1 一般会計負担金	51,444	43,706	7,738	17.7	

資本の支出

単位：千円

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	対前年度当初予算比較		備考
						C(A-B)	C÷B(%)	
4	資本の支出			185,026	233,129	△ 48,103	△ 20.6	
	1	建設改良費		94,652	154,847	△ 60,195	△ 38.9	
		3	資産購入費	50,639	131,442	△ 80,803	△ 61.5	
			1 資産購入費	50,639	131,442	△ 80,803	△ 61.5	医療用画像管理システム更新 医療テレメーター更新 一包化錠剤仕分装置等
		4	リース資産購入費	7,251	7,251	0	0.0	
			1 リース資産購入費	7,251	7,251	0	0.0	病棟ベッドリース 医療機器リース等
		5	その他建設改良費	36,762	16,154	20,608	127.6	
			1 その他建設改良費	36,762	16,154	20,608	127.6	センター深井戸ろ過機更新工 事 マルチエアコン設置工事 吸引配管増設工事
	4	償還金		90,374	78,282	12,092	15.4	
		1	企業債償還金	90,374	78,282	12,092	15.4	
			1 企業債償還金	90,374	78,282	12,092	15.4	
◎	補てん財源額			46,282	41,923	4,359	10.4	

令和6年度 涌谷町老人保健施設事業会計予算

1. 業務量等

区 分	単位		令和6年度	令和5年度	対前年度当初予算比較	
			当初予算額A	当初予算額B	C (A-B)	C÷B (%)
1. 業務の予定量						
定 員	入 所	人	80	80	0	0.0
	通 所	人	50	50	0	0.0
年間利用者数	入 所	人	27,740	28,548	△ 808	△ 2.8
	通所小	人	8,138	9,703	△ 1,565	△ 16.1
	予防給付	人	1,565	2,504	△ 939	△ 37.5
	通所計	人	9,703	12,207	△ 2,504	△ 20.5
	居 宅	件	996	972	24	2.5
1日平均利用者数	入 所	人	76	78	△ 2	△ 2.6
	通所小	人	26	31	△ 5	△ 16.1
	予防給付	人	5	8	△ 3	△ 37.5
	通所計	人	31	39	△ 8	△ 20.5
	居 宅	件	4.1	4.0	0.1	2.5
1人1日平均単価 居宅1件平均単価	入 所	円	13,780	13,500	280	2.1
	通所小	円	11,600	11,333	267	2.4
	予防給付	円	6,800	7,067	△ 267	△ 3.8
	居 宅	円	10,054	10,297	△ 243	△ 2.4
2. 収益的収入及び支出（3条予算）						
第1款 老健事業収益	千円	522,388	568,589	△ 46,201	△ 8.1	
第1項 事業収益	千円	500,049	525,740	△ 25,691	△ 4.9	
第2項 事業外収益	千円	22,339	42,849	△ 20,510	△ 47.9	
第2款 老健事業費用	千円	575,475	602,258	△ 26,783	△ 4.4	
第1項 事業費用	千円	573,314	563,514	9,800	1.7	
第2項 事業外費用	千円	1,161	2,560	△ 1,399	△ 54.6	
第3項 特別損失	千円	0	35,184	△ 35,184	皆減	
第4項 予備費	千円	1,000	1,000	0	0.0	
◎ 当年度損益	千円	△ 53,087	△ 33,669	△ 19,418	57.7	
◎ 現金収支(長期前受、特別利益、減価償却、資産減耗費、特別損失を除く)	千円	△ 40,652	14,121	△ 54,773	△ 387.9	
3. 資本的収入及び支出（4条予算）						
第3款 資本的収入	千円	23,832	47,343	△ 23,511	△ 49.7	
第3項 企業債	千円	0	13,500	△ 13,500	皆減	
第4項 出資金	千円	23,832	33,843	△ 10,011	△ 29.6	
第4款 資本的支出	千円	39,746	40,929	△ 1,183	△ 2.9	
第1項 建設改良費	千円	4,079	6,845	△ 2,766	△ 40.4	
第4項 償還金	千円	35,667	34,084	1,583	4.6	
◎ 補てん財源額	千円	15,914	△ 6,414	22,328	△ 348	

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位：千円）

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額A	対前年度当初比較		備考
						C (A-B)	C÷B (%)	
1			老健事業収益	522,388	568,589	△ 46,201	△ 8.1	
	1		事業収益	500,049	525,740	△ 25,691	△ 4.9	
		1	入所収益	382,257	385,398	△ 3,141	△ 0.8	利用者の減
		2	通所収益	105,042	127,659	△ 22,617	△ 17.7	利用者の減
		3	居宅収益	10,014	10,008	6	0.1	
		4	その他事業収益	2,736	2,675	61	2.3	
	2		事業外収益	22,339	42,849	△ 20,510	△ 47.9	
		1	受け取り利息及び配当金	1	1	0	0.0	
		1	預金利息	1	1	0	0.0	
		2	補助金	0	26,387	△ 26,387	皆減	
		1	補助金	0	26,387	△ 26,387	皆減	国庫補助金等の減
		3	負担金交付金	15,327	10,502	4,825	45.9	
		1	一般会計負担金	15,327	10,502	4,825	45.9	
		4	長期前受金戻入	3,243	3,243	0	0.0	
		3	国庫補助金	1,632	1,632	0	0.0	
		4	他会計補助金	243	243	0	0.0	
		6	負担金交付金	1,017	1,017	0	0.0	
		7	その他長期前受金	351	351	0	0.0	
		6	その他事業外収益	3,768	2,716	1,052	38.7	
		2	その他事業外収益	3,768	2,716	1,052	38.7	

収益の収入及び支出（3条予算）

（単位：千円）

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額A	対前年度当初比較		備考
						C (A-B)	C÷B (%)	
2	老健事業費用			575,475	602,258	△ 26,783	△ 4.4	
	1	事業費用		573,314	563,514	9,800	1.7	
		1	給与費	394,047	389,892	4,155	1.1	
			1 給料	171,913	174,409	△ 2,496	△ 1.4	
			2 手当等	90,373	88,050	2,323	2.6	勤勉手当等の増
			3 賞与引当金繰入額	20,635	19,747	888	4.5	
			5 報酬	35,400	34,265	1,135	3.3	
			6 法定福利費	75,726	73,421	2,305	3.1	共済負担金等の増
		2	材料費	46,195	46,444	△ 249	△ 0.5	
			1 薬品費	6,000	6,000	0	0.0	
			2 介護材料費	7,200	7,656	△ 456	△ 6.0	
			3 給食材料費	32,400	32,400	0	0.0	
			4 介護消耗備品費	595	388	207	53.4	
		3	経費	116,925	111,009	5,916	5.3	
			1 厚生福利費	749	839	△ 90	△ 10.7	
			2 報償費	30	30	0	0.0	
			3 旅費交通費	20	20	0	0.0	
			4 職員被服費	440	200	240	120.0	
			5 消耗品費	4,319	4,000	319	8.0	
			6 消耗備品費	0	72	△ 72	皆減	
			7 光熱水費	16,847	16,847	0	0.0	
			8 燃料費	9,837	8,567	1,270	14.8	
			9 食料費	30	30	0	0.0	
			10 印刷製本費	108	108	0	0.0	
			11 修繕費	3,697	6,435	△ 2,738	△ 42.5	建物等修繕費の減
			14 保険料	694	600	94	15.7	
			15 賃借料	19,188	18,953	235	1.2	
			16 通信運搬費	606	666	△ 60	△ 9.0	
			17 委託料	57,200	51,377	5,823	11.3	経営分析委託料の増
			18 諸会費	150	150	0	0.0	
			20 雑費	3,010	2,115	895	42.3	
		4	減価償却費	15,606	15,694	△ 88	△ 0.6	
			1 建物減価償却費	14,941	14,941	0	0.0	
			3 器械備品減価償却費	665	671	△ 6	△ 0.9	
			4 車両減価償却費	0	82	△ 82	皆減	
		5	資産減耗費	72	155	△ 83	△ 53.5	
			2 固定資産除却費	72	155	△ 83	△ 53.5	
		6	研究研修費	469	320	149	46.6	
			4 旅費	265	184	81	44.0	
			5 研究雑費	204	136	68	50.0	
	2	事業外費用		1,161	2,560	△ 1,399	△ 54.6	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	1,161	2,560	△ 1,399	△ 54.6	
			1 企業債利息	1,154	2,553	△ 1,399	△ 54.8	
			3 一時借入金利息	7	7	0	0.0	
	3	特別損失		0	35,184	△ 35,184	皆減	
		3	災害による損失	0	35,184	△ 35,184	皆減	
			1 災害による損失	0	35,184	△ 35,184	皆減	
	4	予備費		1,000	1,000	0	0.0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	0.0	
◎	当年度損益			△ 53,087	△ 33,669	△ 19,418	57.7	
◎	経常収支（特別損失除く）			△ 53,087	1,515	△ 54,602	△ 3,604.1	
◎	現金収支（長期前受、特別利益、減価償却、資産減耗費、特別損失を除く）			△ 40,652	14,121	△ 54,773	△ 387.9	

3. 資本的収入及び支出（4条予算）

（単位：千円）

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	対前年度当初比較		備 考
						C (A-B)	C ÷ B (%)	
3			資本的収入	23,832	47,343	△ 23,511	△ 49.7	
	3		企業債	0	13,500	△ 13,500	皆減	
		1	企業債	0	13,500	△ 13,500	皆減	
			1 企業債収入	0	13,500	△ 13,500	皆減	
	4		出資金	23,832	33,843	△ 10,011	△ 29.6	
		1	出資金	23,832	33,843	△ 10,011	△ 29.6	
			1 出資金	23,832	33,843	△ 10,011	△ 29.6	訪問看護ステーション会計からの出資金の減
4			資本的支出	39,746	40,929	△ 1,183	△ 2.9	
	1		建設改良費	4,079	6,845	△ 2,766	△ 40.4	
		3	資産購入費	3,267	2,008	1,259	62.7	
			1 資産購入費	3,267	2,008	1,259	62.7	
		5	その他建設改良費	812	4,837	△ 4,025	△ 83.2	
			1 その他建設改良費	812	4,837	△ 4,025	△ 83.2	
	4		償還金	35,667	34,084	1,583	4.6	
		1	企業債償還金	35,667	34,084	1,583	4.6	
			1企業債償還金	35,667	34,084	1,583	4.6	
◎			補てん財源額	15,914	△ 6,414	22,328	△ 348.1	

令和6年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計予算

1. 業務量等

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度当初予算比較		
		当初予算額A	当初予算額B	C(A-B)	C÷B (%)	
1. 業務の予定量						
年間利用者数	人	8,002	8,032	△ 30	△ 0.4	
1日平均利用者数	平日	人	32.5	32.5	0	0.0
	土曜日	人	2.0	2.0	0	0.0
2. 収益的収入及び支出（3条予算）						
第1款 訪問看護事業収益	千円	66,215	67,097	△ 882	△ 1.3	
第1項 事業収益	千円	66,213	67,095	△ 882	△ 1.3	
第2項 事業外収益	千円	2	2	0	0.0	
第2款 訪問看護事業費用	千円	61,447	59,945	1,502	2.5	
第1項 事業費用	千円	60,947	59,445	1,502	2.5	
第4項 予備費	千円	500	500	0	0.0	
◎当年度損益額	千円	4,768	7,152	△ 2,384	△ 33.3	
◎現金収支（長期前受、資産減耗、減価償却を除く）	千円	4,909	7,658	△ 2,749	△ 35.9	
3. 資本的収入及び支出（4条予算）						
第4款 資本的支出	千円	0	11,281	△ 11,281	皆増	
第1項 建設改良費	千円	0	0	0	皆増	
第3項 投資その他の資産	千円	0	11,281	△ 11,281	皆増	
◎補てん財源	千円	0	11,281	△ 11,281	皆増	

2. 収益の収入及び支出（3条予算）

（単位：千円）

款	項	目	節	令和6年度 当初予算額A	令和5年度 当初予算額B	前年度比較		備 考
						C(A-B)	C÷B(%)	
1			訪問看護事業収益	66,215	67,097	△ 882	△ 1.3	
	1		訪問看護サービス事業収益	66,213	67,095	△ 882	△ 1.3	
		1	訪問看護サービス療養収益	58,328	59,017	△ 689	△ 1.2	
		2	訪問看護サービス利用収益	7,885	8,078	△ 193	△ 2.4	
			1 訪問看護サービス利用収益	5,427	5,803	△ 376	△ 6.5	
			2 その他事業収益	2,458	2,275	183	8.0	
	2		訪問看護サービス事業外収益	2	2	0	0.0	
		1	受取利息及び配当金	1	1	0	0.0	
		6	その他事業外収益	1	1	0	0.0	
2			訪問看護事業費用	61,447	59,945	1,502	2.5	
	1		訪問看護サービス事業費用	60,947	59,445	1,502	2.5	
		1	給与費	54,418	52,996	1,422	2.7	
			1 給料	28,237	27,403	834	3.0	
			2 手当等	11,895	11,082	813	7.3	
			3 賞与引当金繰入額	3,327	3,340	△ 13	△ 0.4	
			6 法定福利費	10,959	11,171	△ 212	△ 1.9	
		2	材料費	300	300	0	0.0	
			2 看護用材料費	300	300	0	0.0	
		3	経費	5,976	5,531	445	8.0	
			1 厚生福利費	100	161	△ 61	△ 37.9	
			4 職員被服費	192	203	△ 11	△ 5.4	
			5 消耗品費	837	508	329	64.8	
			7 光熱水費	193	211	△ 18	△ 8.5	
			8 燃料費	726	694	32	4.6	
			11 修繕料	427	204	223	109.3	
			14 保険料	175	129	46	35.7	
			15 賃借料	1,257	1,274	△ 17	△ 1.3	
			16 通信運搬費	498	422	76	18.0	
			17 委託料	1,451	1,605	△ 154	△ 9.6	
			18 諸会費	40	40	0	0.0	
			20 雑費	80	80	0	0.0	
		4	減価償却費	141	506	△ 365	△ 72.1	
			4 車両減価償却費	141	506	△ 365	△ 72.1	
		6	研究研修費	112	112	0	0.0	
			4 旅費	60	60	0	0.0	
			5 研究雑費	52	52	0	0.0	
	4		予備費	500	500	0	0.0	
		1	予備費	500	500	0	0.0	
			1 予備費	500	500	0	0.0	
◎当年度損益				4,768	7,152	△ 2,384	△ 33.3	
◎経常収支（特別損失除く）				4,768	7,152	△ 2,384	△ 33.3	
◎現金収支（長期前受、特別利益、資産減耗、減価償却、特別損失を除く）				4,909	7,658	△ 2,749	△ 35.9	